

令和3年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち
(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

施策3 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

【会計】一般会計

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	58	納税案内委託事業
担当所属	債権管理課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,756千円	8,756千円				

【事業の概要】

事業の概要	債権管理課内に(仮)納税案内センターを設置し、現年分滞納者に対する架電・文書による納税案内、及び納付書再発行要望などの一次受電対応などの業務を委託します。
事業の目的	厳しい財政状況が続く中、歳入の根幹であるとともに貴重な自主財源である市税を確保していくことが、今後の市政運営における重要な課題となっている。 そのためには、納税者一人ひとりが納税の重要性を認識した上で、自らの滞納状況を早期に把握していただき、速やかな自主納付につなげることで、現年分収入率の向上を図る。
事業の効果	①早期に、かつ繰り返し納税催告を行うことにより、新規滞納者発生と繰越滞納額の累積を防止する。 ②催告とあわせて口座振替勧奨により口座振替利用者を増加させることで、「納付忘れ」による未納者が減少する。 ③滞納が発生するたびに繰り返し催告することで、納税者の納税意識を高めることができる。 ④滞納事案の減少に伴い、職員しかできない高額・困難事案に対する滞納整理を一層強化することができ、繰越滞納額を削減することができる。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
12 委託料		
納税案内業務委託料	8,756千円	契約期間 令和3年6月～令和4年3月
計	8,756千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	令和3年度計画値
納税案内件数(架電及び文書)	10,000件
市税現年分収入率	98.8%